



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

埼玉県医師会代議員会速報<6月19日>

令和7年6月19日(木)、埼玉県県民健康センター2階大ホールにおいて、第182回埼玉県医師会代議員会(出席代議員数 155)が開催された。高橋議長が会議の成立を宣言し、議事録署名委員の指名に引き続き、金井会長が挨拶に立った。

金井会長挨拶

こんにちは。代議員の先生方には第182回定例代議員会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

現在、我が国は人口減少社会となっています。これは広く知られていることですが、人口のピークは2008年でした。その後、多少の増減がありましたが、2011年以降は一貫して減少傾向にあります。この人口減少の主な理由は、出生数よりも死亡数が多い「自然減」であり、これが継続している状況です。埼玉県における人口は、2021年まで増加が続いており、一度も減少したことはありませんでしたが、2021年からの3年間は減少していました。しかし2024年10月1日時点での総務省の統計では、わずか0.01%ながら増加に転じたという報告がありました。この増加は、東京都と埼玉県のみで見られたものであり、「自然増」ではなく「社会増」、すなわち転入者が転出者を上回ったことによるものです。埼玉県は、交通の利便性や商業施設の充実などから人気のある県であると考えられます。先ほどお話しました「社会増」について、東京都と埼玉県は常に多いとされており、1位2位となっています。ただし、埼玉県は南部と北部で大きな地域差があるという特徴があり、人口が南部に集中しています。こうした偏在を是正するためにも、埼玉県医師会は社会的な役割を担い、医療資源の地域格差を縮小する取り組みを進めてきました。

3年前からは、「地域医療連携推進会議」を常任理事会の中に設置し、月3回の常任理事会の中で継続的に議論をしてきました。これは医師会内部だけで完結するのではなく、埼玉県や関係機関とも連携を取る方が良いと考え、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの関係者とも意見交換を行いました。最近では、埼玉県保健医療部や県立病院機構の方々にもご参加いただき、医療を維持するための医療人材の確保と、人口維持について議論を重ねています。特に埼玉県北部では、医療人材の減少が懸念されており、これを食い止め、さらに増やしていくことが重要であると考えています。

この会議を始めるきっかけとなったのは、浦和美園に開院予定であった順天堂大学付属病院の整備計画に関する問題でした。病院の整備計画が進んでいなかったことから、病院整備の中止も視野に入れ、県とも連携をして対応を検討してきました。

安倍晋三政権下の2014年度には「地方創生」が掲げられ、その初代担当大臣が石破茂氏でした。初代大臣であった石破氏が総理大臣となった現在、一極集中の是正を

目指し「まち・ひと・しごと創生」という安倍元総理の考え方沿って、「地方創生」が進められていくのかと思いましたが、少数与党であることなどさまざまな問題から、進展がみられていないのが現状です。一極集中している東京都について、様々な意見が出ており、税制の面でも大きな影響があります。東京都には全国の35～40%の地方税が集まり、約1/3の企業が東京都に本社を置いている状況であり、上場企業の約50%が東京都にあるという報告も出ています。また、東京都は人口が多く高所得者も多くいるため、地方税の多くが東京都に集中しているということです。しかし、この一極集中が崩れた場合、東京都も厳しい状況に直面する可能性があります。

最後に、日本医師会の松本吉郎会長からもご挨拶をいただく予定ですが、骨太の方針2025が6月13日に閣議決定された件について簡単にお話します。今まででは、高齢化による「自然増」を目安とする目安対応という言葉がありました。その考え方を見直され「経営の安定や賃上げに確実につながるように的確に対応をする」という文言が今回の方針に明記されました。別立てとして考慮をすることになり、「必要な歳出は躊躇なく確保する」いう文言も盛り込まれており、日本医師会の尽力の成果と受け止めています。ただし、「歳出改革努力は継続をする。」「保険料負担の抑制努力も継続をする。」というような文言も入っているため、診療報酬改正率については依然として厳しい状況が続くと予想されます。

そして日本維新の会が提案している4兆円の医療費の削減というものがあります。その中には「OTC類似薬を保険適用外とする」「軽症の病気については保険医療から外す」「ベッド数を減らす」などの提唱がされているため、診療報酬改定率の変更後に、中をどのようにしていくのかという問題も出てきます。

また、骨太の方針と同時期に出されている、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版」の中にも、「デフレ時代に固定化されたあらゆる制度の見直し」や「公定価格引き上げに取り組む」という言葉が明記されています。このことから、医療界にとって良い方向へ進んでいくことが期待できますが、予算を立てる際には、少数与党であることから維新の会の意見も盛り込み、3党合意としていくことになります。そのため、医療界にとって厳しい状況となる可能性も懸念されます。改めて、政治の影響力の大きさと、政治の安定が求められていると強く感じています。

本日は先生方にご出席いただき、ご審議をいただくことになりますが、よろしくお願ひいたします。

(2ページへと続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

報告事項

(1)令和6年度埼玉県医師会事業報告

(2)公益目的支出計画実施報告

報告事項について、各担当常任理事から説明があった。

議事**第1号議案** 令和6年度埼玉県医師会収支決算に関し決議を求める件**第2号議案** 令和8年度埼玉県医師会会費等賦課徴収に関し決議を求める件

第1号議案、第2号議案は、原案どおり承認及び決議され、会長挨拶をもって閉会した。

(詳細は「埼玉県医師会誌」に掲載予定)

最近のトピックス**■物価・賃金高騰に対応する「きっかけ」に
日医連・釜范氏■**

今夏の参院選比例代表に自民党から立候補する日本医師連盟の釜范敏副委員長（日本医師会副会长）は本紙の取材に応じ、「全国の医療・介護、福祉現場は、日に日に厳しさを増している」と指摘。7月の参院選を、物価・人件費の高騰に対応する大きなきっかけにする必要性を訴えた。物価・人件費の急激な変動に対応する、診療報酬・介護報酬の新たな仕組みが不可欠なことも強調した。

日医連が参院選に組織内候補として擁立を決めた釜范氏は、全国の医療・介護、福祉の現場を訪問し、従事者たちの声に耳を傾けている。「日に日に厳しさを増している状況を、ひしひしと感じる」との認識を示す釜范氏は、物価・人件費の高騰に、診療報酬・介護報酬が対応できていないと説明。他産業並みの賃上げができておらず、新たに雇用することも極めて困難で、人員不足も深刻化していると問題視する。「経営が立ち行かなくなれば、必要とする地域住民に医療・介護を提供できなくなってしまうだけでなく、医療・介護従事者の生活も壊れてしまう」との危機感を示し、「参院選が、物価・人件費の高騰にしっかりと対応していく大きなきっかけにならないといけない」と訴える。また、物価・人件費の高騰に適切に対応する、診療報酬・介護報酬の新たな仕組みが何よりも必要だと強調。「この問題・課題に対する理解は、国會議員の方々にも徐々に広がりつつある」との認識を示し、従来の報酬改定に加えて、期中改定や補助金などを含めたさまざまな方策による対応が不可欠だとした。

建物の修繕・改修などにも対応できるよう、医療機関や介護施設の体力が日頃から蓄えられることも必要だと指摘。収益が適正に確保されるような、診療報酬・介護報酬の設定が重要との考えを示した。

※1

■職業紹介業者の高額な紹介料に批判相次ぐ**日医代議員会■**

日本医師会が22日に開催した定例代議員会では、民間の有料職業紹介事業者による医師や看護師などの高額な紹介料に対し、批判の声が相次いだ。大坪由里子代議員（東京）は、都内病院を対象に実施した調査の結果、医師の紹介手数料が平均335万円に上ることなどを報告。長島徹代議員（栃木）は、「本来、患者への還元や職員の待遇改善に充てるべきものが（紹介業者に）搾取されている」などと批判した。

大坪氏は、2023年度東京都医師会調査研究委託事業で実施した、都内病院における調査結果を報告。回答した都内127病院のうち、紹介業者の利用経験があるのは84.3%に上り、医師の紹介手数料は平均335万円、看護師は平均159万

円だった。「紹介手数料の分が、丸々病院の赤字になっている」と述べ、「学校で教育し、医療機関で大切に育てた医療人材が、商品としてお金もうけ（に利用）されるのは本当に許しがたい」と不快感をあらわにした。長島氏は、紹介業者に対する手数料が年収の30%にも上るとして「あまりに高い」と批判。厚生労働省に対し、ハローワークでの医療・介護・福祉分野の職員や予算を充実させて有効活用を図ることや、民間の医療・介護関連職種の職業紹介に関する規制緩和の見直しを求めた。紹介手数料の引き下げも働きかけるべきとした。橋本省代議員（宮城）は、「医療・介護に不可欠な人材が動くことで、紹介業者が甘い汁を吸っていることを、紹介される本人も知らないし、国民もほとんど知らない」と問題視。小松幹一郎代議員（神奈川）は、「公的なナースバンクなどへ投じた費用対効果を考えると、民間事業者の頭（紹介料の上限）を抑えた方が現実的なのではないか」と指摘した。牧篤彦代議員（愛知）は、名古屋市医師会が愛知県看護協会と提携し、診療所の看護師が病気や家庭行事などで休む場合、看護協会が隙間バイトを希望する看護師を紹介する取り組みを始めたことを紹介した。

※2

**■骨太2025、診療報酬改定に期待できる書きぶりに
松本会長■**

【挨拶要旨】 医療機関の経営危機改善のため、日本医師会は「骨太の方針2025」の策定に向け、①経済成長の果実の活用、すなわち、税収等の上振れ分の活用②「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という社会保障予算の目安対応の見直し③診療報酬等について、賃金・物価の上昇に応じた公定価格等への適切な反映④小児医療・周産期医療体制への強力な方策の検討―の4点を主に主張してきた。

3月の臨時代議員会以降、自民党、公明党の社会保障制度調査会、「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」、「国民医療を守る議員の会」などで、日医の考え方をその都度、説明した。国民医療を守る議員の会では、日医の主張を踏まえた決議が採択され、石破茂首相には、同決議など2度にわたって、医療現場の窮状を私から直接、訴えた。

骨太の方針2025は6月6日の経済財政諮問会議で原案が示された。その後、与党内で医療機関の経営危機や、物価高騰、賃金上昇対応について、日医の要望に沿った議論が行われ、社会保障関係費に関する記載が修正された。歳出改革の中での「引き算」ではなく、物価・賃金対応分を「加算する」という「足し算」の論理となったことが非常に重要なポイントで、年末の予算編成での診療報酬改定に期待ができる書きぶりとなった。「税収等を含めた財政の状況を踏まえ」と明記されたことで、日医が「経済成長の果実の活用」として求めていた税収等の上振れ分を活用する視点が盛り込まれた。

※3

■ARI定点60.24に増加**6月2~8日■**

※4

■伝染性紅斑2.28、増加に転じる**6月2~8日■**

※5

(記事はゲイアックス※1:R7.6.17※2※3:R7.6.23

※4※5:R7.6.23(タイトルのみ)

各号より抜粋

*次回のFAXニュース送信は、R7年7月5日の予定です。